

■ 令和4年事業年度の業務実績に関する評価結果にかかる意見書（令和5年8月8日 2 その他の意見）

意見	反映状況	回答
<p>(1) 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）を見据えた取組みについて</p> <p>国内外から多くの人々が大阪を訪れるため、組織として万博に向けた取組みを進めるとともに、衛生管理や感染症対策など健康危機管理の中核としての役割を果たされたい。</p>	<p>○万博に係る感染症サーベイランス体制構築に向けて、大阪府市・万博協会・FETP大阪拠点と協議を開始した。</p> <p>○国立感染症研究所が実施した「万博に向けての感染症リスク評価」に協力した。</p> <p>○下水サーベイランスの検査法ならびにその実施体制の検討を行った。</p>	<p>法人</p>
<p>(2) 各関係機関との連携強化について</p> <p>新たな健康危機事象の発生に備えて、技術的かつ専門的な機関としての役割を果たせるよう国立研究機関や行政、大学等とも連携し、最新の知見・情報を踏まえた助言、提言を行うための体制の構築を一層推進されたい。</p>	<p>○健康危機に関わる情報収集に努めるとともに、関係機関において開催される感染症情報解析委員会などに参加した。</p> <p>○国立感染症研究所（FETP大阪拠点を含む）と連携し、O-FEITが大阪府内保健所の疫学調査等を支援した。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症への対応を基に、新たな感染症発生に備えた体制整備等に取り組むための「健康危機対処計画」を策定した。</p> <p>○麻しん症例に関する疫学情報を整理し、府内関係機関と横断的に共有する体制を構築した。</p>	<p>法人</p>
<p>(3) 対外的な業務拡大について</p> <p>地方独立行政法人としての自主性や機動性を発揮して、学術分野や産業界と連携した受託研究や共同研究の推進及び研修事業など対外的な業務の拡大に努められたい。</p>	<p>○厚労省、内閣府、自治体、企業等との受託研究を10件実施した。</p> <p>○国、自治体、企業、大学等と連携した共同研究を24件実施した。</p>	<p>法人</p>
<p>(4) 人材育成に関する取組みについて</p> <p>万博でのマシギャザリングへの対応に向けた研修や学術分野との連携を通じた知識、技術の強化等により、今後の公衆衛生分野における高度な知見を有する人材の育成、養成に努められたい。</p>	<p>○現場対応能力の向上を図るため、府内保健所担当職員を対象にO-FEITによるケーススタディー形式の疫学研修会を開催した。</p> <p>○保健所等が主催する研修に講師を派遣し、保健所職員等の人材育成に協力した。</p>	<p>法人</p>
<p>(5) 人材配置、組織づくりについて</p> <p>独法化及び統合化における効果を最大限発揮できるよう、更に組織の融合を進めるとともに、引き続き、様々な分野で法人が先端を行くよう人材の配置や組織づくりに努められたい。</p>	<p>○公衆衛生部疫学解析研究課の機能強化を行い、循環器疾患予防分野の疫学解析研究を開始した。</p> <p>○令和5年1月以降、検査区分を基本に課の再編を行い、一元化によるメリットを発揮できるよう、効果的かつ効率的な業務執行を進めた。</p>	<p>法人</p>
<p>(6) 広報活動の強化について</p> <p>広く住民に対する有用かつ適時・適切な情報発信など、効果を念頭に置いた戦略的な広報を推進するとともに、法人の認知度や西日本の中核的な地方衛生研究所としての存在感の向上を図ることで、職員のモチベーション向上など組織の活性化に繋げられたい。</p>	<p>○報道機関に対する連絡会を毎月1回開催し、大阪府の感染症情報等について解説を行った。</p> <p>○広報紙「大安研ニュース」、メールマガジン、YouTube「大安研ちゃんねる」や大阪府健康アプリ「アスマイル」を通じて、法人の役割や健康・安全に関する情報を発信した。</p> <p>○開かれた研究所を目指し、小学生向けのイベント「夏休み科学体験」を開催した。</p> <p>○公衆衛生関係機関からの視察を積極的に受け入れた。</p>	<p>法人</p>